

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 4 年度第 2 回弘前市文化芸術推進審議会
開 催 年 月 日	令和 4 年 8 月 1 6 日（火）
開始・終了時刻	1 0 時 0 0 分から 1 2 時 0 0 分まで
開 催 場 所	弘前市立図書館 2 階 視聴覚室
議長等の氏名	小川 幸裕
出 席 者	会長 小川 幸裕、 職務代理者 杉山 祐子 委員 東海 孝尚、 委員 鴻野 孝典、 委員 佐藤 寿子 委員 大川 誠、 委員 武田 孝三、 委員 島田 之恵
欠 席 者	委員 古川 浩樹
事務局職員の 職 氏 名	観光部長 神 雅昭 文化振興課長 佐藤 孝子 同課長補佐 鶴巻 秀樹 同主事 齋藤 翔太
会 議 の 議 題	令和 3 年度の基本目標及び各事業の進捗・評価状況について
会 議 結 果	下記会議内容に記載のとおり
会議資料の名称	・資料 1 弘前市文化芸術振興計画 基本目標・事業評価管理シート （令和 3 年度実績等反映版） ・資料 2 令和 3 年度の基本目標及び各事業の進捗・評価状況について（概要版）
会 議 内 容 （ 発 言 者 、 発 言 内 容 、 審 議 経 過 、 結 論 等 ）	1. 開会 2. 会長挨拶 3. 議事 議題 令和 3 年度の基本目標及び各事業の進捗・評価状況について 資料 2 に基づき、令和 3 年度の基本目標及び各事業の進捗・評価状況について説明。 （議長） 事務局から広範囲にわたって説明いただいたが、委員の皆様からご意見をいただきたいのは、「今後の取り組みの方向性」（資料 2 p.12～13）についてである。 事業評価の際に評価基準や評価軸をどこに置くかで評価が分かれてくる。大きな課題としては、事務局から説明があったとおり、評価基準がバラバラになっている点である。すぐに直すのは現実的に難しいが、

	将来的にはできるだけ統一されるような方向性があるということとは共有できると思う。 それを念頭に置きながら、気になった点、挙がってきたデータの読み方をどう考えていくのか、事務局の説明で気になった点について意見をいただきたい。 (委員) アンケートのフォーマット整備や結果の公表（資料2 p.13）について、イベントや事業を行う団体が参加者に対して行うアンケートは一般的だが、もう一つの視点として、イベントや事業の主体者自身のアンケートとして、例えば、人がどれだけ集まったか、目標に対してどうだったか、取り組みその他についてのアンケートを事務局で取りまとめて、方向性や問題点を抽出していけばいいと思う。 → (議長) 事業主体の評価については、事業の形や性質によって異なると思うが、事務局としては今の意見についてどう思うか。 → (事務局) 先ほどの説明の中で、各イベント等のアンケートで吸い上げた改善点等をもとに今後の活動の参考とすると述べましたとおり、イベント主催者という視点でもアンケートを取ることは想定しております。 → (議長) 今の話を進めていくと、事業主体側がどのポイントで事業の評価を行うか、評価シートやアンケート表を共通化することで事業主体の質の向上はかなり図れると考えられる。シートの作りこみは手間がかかると思うが、委員の皆様の意見をいただきながら、たたき台を作成しブラッシュアップしていきたいと思う。 (委員) 弘前市民文化祭は様々な分野のイベントが行われているが、どのような形で総括がされているのかを確認したい。 また、アンケートの評価基準や項目が各団体でまちまちで評価が難しいため、評価基準や項目の共通化を図っていききたいとあったが、共通化の実現にはどのくらい時間がかかると想定しているか。 → (委員) 弘前市民文化祭については、26の団体が集まり実行委員会を組織して運営している。
--	--

	令和3年度は4～5月の新型コロナウイルス感染症の感染者急増を受けて、5月～7月上旬のイベントはすべて中止となった。 延期も検討したが、文化施設は年間の空き日程が春頃にはだいたい埋まってしまい、会場の確保ができなかったため、結果的に16事業しか行えなかった。 令和4年度は26団体すべてでイベントを企画し、現時点ではすべてのイベントを行う形で進めている。 年度の全事業が終わった時点で実行委員会を開き、反省点や次年度の要望をまとめ、閉会式を行っている。本来であれば、その後で懇親会を開き、団体間の親交を深めるのだが、ここ3年間は新型コロナウイルス感染症の影響で和やかな懇親の場が持てない状況が続いている。 弘前市民文化祭はもともと弘前市社会教育協議会で運営していたが、途中で市から運営形式の見直しを求められ、今の実行委員会形式となった。そのため、弘前市民文化祭実行委員会会長は弘前市社会教育協議会の会長が担うという規則がある。 弘前市社会教育協議会は、市の文化をみんなで盛り上げていこうという動きがあったときに複数の団体が集まって持ち上げたもので、市の協力のもと、会場使用料の減免などを受けながら活動している。 →（事務局） アンケートの共通化の実現にかかる時間についてですが、まずは市の各事業担当課と文化芸術団体が使用しているアンケートの項目について情報を集める必要があると考えており、文化芸術団体については、文化芸術ポータルサイトの構築に向けて文化芸術団体にご意見を伺う際に併せて情報を集めたいと考えております。 そのうえで、主催者目線及び利用者目線のそれぞれで必要となるアンケート項目の整理を行っていきたいと考えており、現時点では、共通化の実現には来年度までかかると見込んでおります。 先ほど委員の方から話がありましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響でますます情報交換の場が失われている状況ですので、その代わりになるとまでは言えませんが、情報に触れられるような機会を生み出していきたいと考えています。 →（議長） アンケート項目について、どういう風に共通認識を図っていくかという点は、事務局から話があったように、各事業主体でどのようなアンケートを取っているかという情報集約をしないと実態が見えない。 アンケート項目の共通化については、各団体に対してアンケート項
--	--

	目を完全に指定するものではなく、少なくともこの基本項目はアンケートに含めていただきたいという形で考えている。共通項目の選定については、この審議会で検討していくことになると思う。 基本目標や事業ごとに事業の主体や性質が変わってくるので、全部一律の項目にするか、基本目標や事業ごとに項目の微調整を行う必要があるか、実態を把握しながら、委員の皆様の意見を伺っていきたい。 (委員) 自身の経験として、令和３年度に弘前で青森県民文化祭のオープニングフェスティバルを開催した際に、９月の公共施設の一斉休館を受けて、本来予定していた日程を延期して開催した。 延期の情報を市民に伝える手段として、広報ひろさきや弘前城菊と紅葉まつりのチラシなどに情報を載せたが、ネットで情報を集める若い世代の人たちにはなかなか伝わらず、延期日程がわからない等の声をいただいた。 高齢化が進む文化芸術団体では、情報の周知方法はどうしても紙媒体が主体となり、ネットやオンラインには弱いので、どうしたら広く周知を行えるのかというのが今後の課題である。 → (議長) 文化芸術団体の皆様も日頃ご苦労されているからか、情報発信に対する意識は高い。コロナ禍においては、中止・延期の判断をギリギリまで引き延ばさざるを得ないということが多々あったと思う。 中止・延期の周知は、事前申込制であれば別だが、イベントの形式によっては全参加者に連絡を取るの難しい。 若い世代への情報発信は文化芸術ポータルサイトの構築で対応できるが、インターネット活用が厳しい高齢者に対しては文化芸術ポータルサイトでも対応できないので、イベント自体の情報発信や中止・延期の連絡をどのように行うべきなのか検討していく必要がある。 → (委員) 参考までに、私の所属する団体で企画したイベントが直前に開催中止となった際には、東奥日報社と陸奥新報社にお願いして中止の記事を掲載していただいた。 ただ、新聞を見ない人もいるため、全ての人に周知できるものではなく、結局は開演予定時間の前から会場入口で待機して来場者に対応を行った。やはり直前の中止・延期だとどうしようもない。
--	---

	→（議長） 団体によって様々な情報を持っているので、そういったノウハウも事務局で集めて、中間支援のフォローアップやサポートで、このような対応策があると紹介できればいいと思う。 （委員） テレビでもたまにイベントに関する CM が放映されているが、最近ではテレビを見ない人も増えている。自分はわからないことがあればインターネットで調べて対応している。 例えば、市内の文化芸術イベント等に関する情報がすべて集約され、分野ごとに情報の検索ができるサイトを構築するか、開催会場のサイトで情報が確認できるようになればいいのではないかと思う。 →（委員） インターネットであれば、市のホームページにあるイベントカレンダーに情報を掲載してもらうことは可能だと思う。 →（議長） 現状では情報の集約もされていないということだが、文化芸術ポータルサイトがその役割を段階的に担えると思うので、担いきれない部分をどう補っていくのかというロジックを組み立てていければと思う。 →（委員） 文化芸術ポータルサイトを構築して内容を充実させることも重要だが、サイトを見てもらえるよう外部に向けて発信する工夫が必要となる。例えば、市のホームページ内のイベントカレンダーに掲載するといっても、そこにたどり着く人がどれだけいるかという問題がある。 文化芸術ポータルサイトが完成したら、市民向けの情報掲示に加えて、県外からの旅行者がイベント情報を調べられるような工夫もあればいいと思う。 →（議長） ご指摘のとおり、市民向けだけでなく、県外向けや将来的には多言語での情報掲示が必要と思う。 →（委員） あまりに情報があふれるのも大変だ。中止・延期情報の問題も、あらかじめイベントチラシなどに「新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止・延期もあり得る」と記載しておけば、参加者が情報を得ようと問い合わせしてくれるのではないか。
--	---

	この話題はコロナ禍だから問題になっているが、コロナが収束した後も必要となるものではないのではないか。 文化芸術ポータルサイトの構築に際して、初めからすべての問題に完璧に対処できることは求めず、環境の変化を受けて徐々に形態を変化させていけばよいと思う。 →（議長） ご指摘のとおり、インターネットは紙媒体と違って無限に情報を掲載できるからこそ、情報が錯綜して読み手を混乱させてしまう恐れがある。プラットフォームに掲載する情報として適切なのかを精査する必要がある。各事業体で自前のホームページの有無もあると思うので、リンクの貼り方なども今後検討していくべき課題だ。 委員のおっしゃるとおり、コロナへの意識が高い時期に審議会を開催しているため、どうしてもコロナ禍を前提にして考えてしまうが、今後感染が収まった後のことも視野に入れて検討していくべきだと思う。 →（委員） 今回の事業評価でもあるように、コロナ禍でできることを細やかに言い、発見した新たな手法等のノウハウを共有していくことには意義があると思う。 ただ、オンラインの活用などコロナ禍で発見した新たな手法をコロナ収束後も続けるのは、時間や労働力などのコストがかなり必要となるため、限られた人員でどこまで対応できるかを考慮に入れる必要がある。 新たなノウハウについて、各団体が、自分たちに有効なノウハウかどうか、取り入れるにはどれくらいのコストが必要かをチェックできるような情報も、事業主体向けアンケート等を通じて吸い上げ、共有できるといいと思う。 また、若い人はネットに上がっている情報をすべて見るわけではなく、つまらない情報はすぐに飛ばされてしまう。いかに多くの人に見てもらえる情報を発信できるかが課題となる。 文化芸術ポータルの維持管理には、時間や労働力などのコストをどのくらい割くことができると想定しているか。 →（事務局） 事務局で情報掲載の人員を配置した場合は、人件費等がかかるほか、休日や夜間など情報を発信したいタイミングで柔軟に対応できないことが想定できます。
--	--

	そこで、情報発信のタイムロスを減らすためにも、現時点で想定する案として、各団体が文化芸術ポータルサイトに自ら各種イベント告知や団体情報等を掲載できるようにしたいと考えています。 その実現のためには、各団体に対して自ら情報掲載ができるようになるための講習等のサポートを併せて検討していきます。 →（議長） 文化芸術ポータルサイトの構築については、たとえば開発コストを抑えるために市のホームページの中で運用する選択肢もあるが、市のホームページから必要な情報に素早くたどり着くことは、慣れてないと難しい。どうやって文化芸術ポータルサイトに誘導するかという点も検討する必要がある。 評価シートについてはPDCA サイクルを回しながら運用していくことになるが、この審議会では実行された計画に対する改善策を考えることになる。 先ほど委員から話が出たコスト面の評価のように、評価シートに組み込んでいくべき要素について今後検討していく必要がある。 →（委員） 市のホームページに文化芸術ポータルサイトを組み込むと、いたずらなどによって市のホームページ自体に悪影響を及ぼすリスクが伴うのではないか。昔の掲示板のような情報発信専用のスペースがあれば、そこに組み込んだほうがいいと思う。 →（議長） 委員が懸念しているのは、不特定多数の人が市のホームページにアクセスすることによる危険性か。 →（委員） そうではなく、各団体が情報を書き入れるためにアクセスすることで発生し得るものだ。セキュリティがかかっているとしても気になるところだ。 →（事務局） 委員がおっしゃるとおり、各団体が情報を掲載できるようにするためには、団体ごとにログイン ID を付与してアクセスすることを想定しておりました。 市のホームページに文化芸術ポータルサイトを併設したとして、ホームページは各階層に分かれているため、階層ごとにアクセスできる権限を制限できるので、ご懸念の問題はクリアできるのではないかと考えています。
--	---

	市のホームページに文化芸術ポータルサイトを併設することについては、現時点ではまだ決めかねております。 事務局の担当者として理想的な形だと思っているのが、盛岡市が運営する「文化芸術ポータル」です。このサイトも、各団体が自ら団体の照会やイベント告知等を掲載することができます。 引き続き、予算面とも相談しながら、どのような形で構築するか検討してまいります。 (委員) 最近、チラシの中に QR コードを記載してイベント情報が取得できるようにしているところが増えてきており、公式ホームページなどに遷移してイベントの中止等の情報も確認できるようなものもある。 ネットで検索をかけてもらうようにしても、類似情報が多すぎてなかなかたどり着けないので、QR コードは一発でたどり着ける点に有効性があると思う。 先ほど時間や労働力などのコスト面の話が出たが、予算をかけてサイト構築に力を入れ、アンケート調査やイベントごとの QR コード発行などができるようにして、後々のコストを圧縮できるようにすればいいのではないか。 (議長) 今後の方向性について今一度確認したい。今後はこの評価シートに基づいて評価していくが、今回評価シートで一覧化したことで、評価の考え方にばらつきがあることがわかったため、評価軸もある程度のすり合わせは必要となる。 各事業主体のやり方や自主性に踏み込むのは良くないという意見もあると思うが、評価をする目的は、各団体の課題を浮き彫りにするというよりも、事業の継続性を担保してよりよい事業展開にすることである。 各事業の評価を行うことで出てきたノウハウや発展的な考え方などを、各事業主体はもちろん、市民にも還元していくことによって、市民も自分たちが参加したイベントをより良いものに発展するために何が必要か主体性をもって考えるきっかけになると思う。 そのためにも、アンケートの調査結果を開示できる仕組みを構築する必要がある。
--	---

	→ (委員) アンケートの調査結果の開示自体はとても良いことだが、それは開示情報を見た人たちからのフィードバックを受けることを前提とするのか、情報の開示まででとどめておくか、どちらのイメージなのか。 → (委員) もしフィードバックを前提とすると、その回答に対してさらに意見が連鎖して、対応にきりがなくなってしまう收拾がつかなくなる。 → (議長) 委員のご指摘のとおり、1つの論点への対応に時間がかかり、事業の運営を厳しくしてしまう可能性があり、発展的ではない意見ばかり出てくる恐れもある。 私も、フィードバックを受けることを前提とは思っていない。フィードバックは別の機会に個別に受け付けるなどの対応でよいと思う。 (委員) 料金等優遇措置の検討(資料1 p.2 1-1)-a-⑬)の内容で、子どもが文化芸術を鑑賞する際の入場料や参加料を優遇するとあるが、子どもが文化芸術活動で使用する施設の使用料の減免についてもぜひ加えることを検討してほしい。児童や生徒が費用を負担するということは、その親が負担することになり、結構な負担がかかっている。 → (事務局) 前回の審議会でもお話しいただいておりました。入れるのを失念しておりましたので、すぐに修正いたします。 → (事務局) 計画の方向性でもありますので、使用料の減免は市としてもどのようにバックアップしていくかという視点から検討する必要がありますので、きちんと修正していきます。 前回の審議会を経てこの評価シートの形で進めることになりましたが、今回数字や実績を落とし込んでいったことで、この表現では評価がわかりづらいなど、見えてきたことが多々あります。 今後委員の皆様の意見をいただきながらブラッシュアップしていければと考えておりますので、評価シートの形も含めてご意見いただくと助かります。 → (議長) 事業主体は大人が多いが、子どもたちが事業主体を担う文化芸術活動のサポート体制を考えていくうえで、施設使用料の減免は大きな効
--	--

	果があると思う。 また、評価シートをどのような形にしていくのが良いかという点を考えていく必要がある。定量的な評価と定性的な評価について事務局から冒頭で説明があったが、資料１の評価の理由欄は数値化された定量的な評価と、数値には表れない定性的な評価も併せて記載する欄である。 数値化できる定量評価はともかく、定性評価は事業主体によって評価に挙げる内容にかなりのばらつきがあり、それをよしとするのか、それともある程度基準を定めるべきか。イベントの性質によって違いがあるので基準を定める難しさはあるが、ここがポイントになるのではというところのご意見をいただきたい。 →（委員） 改善案ではないが、読んでいてわからなかったところがある。例えば弘前市民文化祭共催負担金だが、これは事業担当課の自己評価（資料１ p.3 １-2）- a -①）では B 評価だが、資料２ p.6 では入場者数が大幅に増加したとして上向き矢印となっており、注目すべきポイントだとしている。資料１と資料２で評価が違うのか。 →（事務局） 資料１の評価シートでの自己評価は、様々な要因を踏まえて事業が計画どおりに進められたかという総合的な評価ですが、資料２はあくまで資料１の評価の理由等から抜き出した要素を基本目標ごとにまとめて記載しております。 委員のおっしゃるとおり、資料１と資料２では評価の見方に差があります。 →（委員） 評価の見方を合わせるかどうかについてはどちらでもよいと思うが、個人的には資料１の自己評価だけでは見えない要素を資料２で挙げるほうが良いと思う。ただ、それがはっきり書かれていればよりわかりやすいのではないか。 →（議長） ご指摘のとおり、資料１の自己評価は厳しく評価しているが、資料２では高い評価としている。自己評価だけで事業を捉えるメリット・デメリットはあると思うので、客観的な評価を付けることはいいことだと思う。 また、例えば、参加人数が少しでも増えたら高評価と捉える事業主体もあれば、参加人数よりも事業の質的な点も含めて評価する事業主体
--	---

	もあり、事業主体によって評価軸にかなり違いが出てくる。 何らかの評価基準を提示していかないと事業ごとの自己評価の比較が難しい。 →（事務局） 今回評価シートを実際に作成して初めて分かったのですが、事業評価について、事業によっては年度ごとに高い目標を設定しているものもあり、評価者が実績を基準値と比較するか年度目標と比較するかで評価に差が出ています。 また、基本目標ごとの評価になると目標値に対する進捗としての評価になり、事業評価とは評価軸が変わってくるため、全体の評価軸を統一すべきか難しいところです。 →（議長） 高い目標を設定したために他の事業より評価が低くなり、周りから事業への取り組みが足りないと思えられるのは良くないので、そうならないように評価基準を定める必要がある。 基準値の内容についても、イベントの実施回数や参加者数など事業ごとにばらつきがある。イベントの内容によって重要な要素が異なるので一概には言えないが、審議会からの意見としては、少なくとも実施回数と参加者数は基準値にしてほしいと思う。 また、事業に対する参加者満足度についても、基準値として使用する事業とそうでない事業がある。利用者満足度が重要な指標になるのであれば、全ての事業の基準値にアンケート項目に入れる必要がある。 ただ、例えばワークショップ形式等の事業で参加者数が3～4人のとき、事業主体の顔が見える状況で低い評価を付ける参加者はほとんどおらず、実績として満足度100%となることもある。その実績が、多くの参加者が参加する事業の実績と同列に並ぶのもどうかという話になるので、全ての事業の基準値に使用するべきか難しい。 評価軸の統一については、少なくとも各基本目標にぶら下がる施策ごとに定めていくことになると思う。 難しい作業となるが、ここに手を付けていかないと評価シート全体で見ると読み手が混乱してしまうので、事務局には頑張ってほしい。 4. 閉会
その他必要事項	なし